

芦屋市議会議員

大原ゆうき

令和元年
12月定例会特集

Blog

ブログ、日々更新中!

<http://oohara-yuuki.blog.jp/>

大原 裕貴

@ooharayuuki

公立小中学校の授業が変わること、ご存知ですか？

12月定例会一般質問:「新学習指導要領の導入について」より

おさえないポイント

- 小学校は令和2年度(次年度)から、中学校は令和3年度(次々年度)から新学習指導要領がスタートする。
- 新学習指導要領が始まると、外国語教育、道徳教育、プログラミング教育などが新たに加えられる。
- 新学習指導要領は、内閣府が提唱するSociety5.0社会への適合を目指す取り組みとして期待される。
- 教員の負担増により、子ども達と向き合う時間が減っている。
- 新学習指導要領が全面実施されると、ただでさえ重い教員の負担が増加する。

Society5.0?

これまでの情報化社会は、あくまで人間がアクセスして情報を入手・分析していた(Society4.0)
Society5.0以降は、AIが膨大なビッグデータを解析し、人間はその情報を活用する社会に変革する。
2045年にはAIが人類を超えるシンギュラリティ(技術的特異点)が生じると言われており、AIなどのテクノロジーを活用するのが当たり前の時代になり、働き方も自ずと変わってくる。

ここがキニナル

- 各学校の教育現場において、新学習指導要領が目指す目的を共有できている?
- 新学習指導要領の実施による負担増への対策は大丈夫?

思うところ

- 今の社会では交通ルールと同じようにネット社会でのリテラシーを覚える必要がある。プログラミング教育以外にも、学校や地域、家庭でのネットリテラシー教育も必要になる。
- 学校、教員に求められるものが上がってきている。本来業務と異なる部分を教員から切り離すなど、これまで以上にドラスチックな業務の効率化が求められる。教育委員会には、経営者の視点で教育現場をコントロールしてもらいたい。

詳しい内容はこちら →



教育委員会の見解

目的意識の共有

- 実際の社会や生活で生きて働く知識・技能を習得し、未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力等の育成が求められている。
- こうした目的は、教職員研修や各校の授業研究会を通して共通理解に努めており、浸透している。

これからの時代の教育

- 社会の変化への対応のため、外国語教育やICT機器の活用等、変化する点と如何なる社会においても変化させない教育内容を見極め、推進する。

教員の負担軽減

- 各学校での学習指導員や支援員、介助員等の配置による負担軽減。また公務支援システムの活用による事務処理時間削減など、一定の成果がでている。
- 今後は、既存取り組みを推進しながら、地域連携で学校の課題解決に取り組むことで教員の負担を軽減。子ども達と向き合う時間の確保に努めたい。

行政と市民のコミュニケーションはどう変わる？

12月定例会一般質問：「インターネットによる行政と市民の交流について」より

おさえないポイント

- 平成30年から始まったLINEでの道路と公園の不具合に関する通報について、一定の成果があがっている。
- これからのインターネット接続はスマートフォンからアクセスが主流になる。
- 市HP経由のお問い合わせは、スマートフォンからアクセスした場合は使いづらい。
- SNSでの情報発信には相応のコストがかかっている。

ここがキニナル

- LINEを活用した通報の仕組みについて、これからの運用についてどう考えている？
- スマートフォン経由でのお問い合わせについて、より簡素化する必要があるのではないか？
- SNS発信について、費用対効果を踏まえた運用をした方が良いのでは？

思うところ

- これからの行政と市民のコミュニケーションは、インターネット（スマホ経由）が主流になる。当然、従前からの直接対話も重要だがリーチの数に限界がある。95000人の市民とやりとりする究極的な目標を考えると、ネットの活用は必至。
- これからの時代を見据え、スマホから気軽にアクセスできる仕組みを設ける必要がある。

詳しい内容は[こちら](#) →



市当局の見解

LINEの活用

- 市で対応しかねる軽微な事案も含め、写真から現場状況や場所を容易に確認できるため市民、本市の双方にとって有効なツールであると評価している。
- 市民とのコミュニケーションツールとしての更なる活用については引き続き研究する。

スマホ経由でのお問い合わせ

- スマホ経由のお問い合わせの際にはスマホ用フォームを表示する。また、フォームの位置を令和2年4月のHPリニューアルと合わせて改善予定。

SNSでの情報発信

- 多様な選択肢による情報発信に努めている。今後はより効果的かつ効率的な運用による情報発信を研究する。
- 各アカウントの公式マークの取得は基準が厳しく取得困難。芦屋市公式などと明記し、統一したハッシュタグを使用して統一感を出す。

実は芦屋市にも財務諸表があるんです。

12月定例会一般質問：「新公会計制度による財務諸表の活用について」より

おさえないポイント

- 年度末に公開される財務諸表が全く利活用されていない。
- 一般会計全般の財務諸表となっており、各事業別の状況把握には活用できない。
- 作成には多大なコストがかかっている。

ここがキニナル

- より細かい単位での財務諸表を作成するなどの工夫をしながら、効果的な活用法を検討する必要があるのでは？

市当局の見解

- 地方公会計の財務書類等は、財政の透明化、適正化の観点から効果的な手法と認識している。
- 作成にかかる事務的な負担が大きいことやセグメント分析に関する標準的手法が未確立などが課題。
- 現在、国の研究会で全国の自治体への定着に向けた検討が重ねられているので、動向を注視する。

詳しい内容は[こちら](#) →



プロフィール

- 昭和59年(1984年)2月8日 芦屋生まれ (35歳)
- 伊勢幼稚園、シドニー日本人学校、関西学院中学部、関西学院高等部を経て関西学院大学経済学部を卒業。卒業後は民間企業でシステムエンジニアとして勤務。
- 平成27年、芦屋市議会議員選挙にて初当選。平成31年、再選(現在2期目)

出前報告会募集中!

お一人での座談でも、複数での報告会でもお気軽にお申し付けください!
希望日時と人数、希望テーマ(あれば)を添えて電話 or メールにてご連絡ください。

発行:大原裕貴 〒659-0051 芦屋市呉川町 TEL:070-5502-4708 Mail:info@oohara-yuuki.jp